



株式会社ウィルズ (東証グロース 4482)

FY2025 決算説明資料

2026年2月16日(月)

エグゼクティブサマリー

連結売上高及び営業利益は2桁成長を維持し、10期連続増収・過去最高益を更新

- プレミアム優待倶楽部は、既存顧客の株主優待ポイント売上の増加及び新規受注により前期比126.7%
- 結果として、前期比94.2%の広告事業の減収を吸収し、連結売上高は、119.3%と2桁成長を維持。
- 営業利益は、連結子会社の減益及び人材採用強化による人件費増を吸収し、前期比125.8%。

人材採用やベースアップなど、積極的な人材投資

業務拡大に伴う積極的な人材採用と体制強化により人件費が上昇するも、株主管理プラットフォーム事業の大幅伸長により、単独営業利益は期初計画比112.8%を達成。連結営業利益は、子会社の減益を含み、前期比125.8%の着地

2026年12月期業績予想、更なる力強い成長を見込む。

- 完全子会社の株式会社ネットマイルを吸収合併し、単体決算へ移行。本吸収合併は、グループ内再編で会計単位が変更されるのみであり、事業ポートフォリオ、及び収益力に実質的な変化はなく、事業成長トレンドを継続。
- 結果として、売上高は6,750百万円、営業利益は、1,500百万円を見込む。

ウィルズを取り巻く環境の変化

新上場維持基準、新TOPIX等の東証改革を背景に上場企業のIR活動が活発化

- 東証プライム市場では流通時価総額100億円、東証グロース市場では2030年の時価総額100億円などの新上場維持基準を踏まえ、株価、流動性を意識したIR活動が必要となり、構造的にIR関連サービスの需要が拡大。
- 新TOPIXを見据え、株主の裾野を広げるためのIR活動として、個人投資家向けのIRが注目されている。

新NISA、新政権誕生による株高を背景に、のべ個人株主数が過去最多の8,359万人へ

- AI・半導体株の急騰、円安による輸出企業の業績改善、高市政権誕生、コーポレート・ガバナンス改革への海外評価など複合的な要因から、日経平均株価が史上初の5万円超を記録。
- 個人株主数（延べ人数）は、新NISA導入もあり11年連続で増加し、過去最高の8,359万人。

個人投資家の存在感の高まりを受けて、株主優待制度導入企業数は、1,659社と過去最多

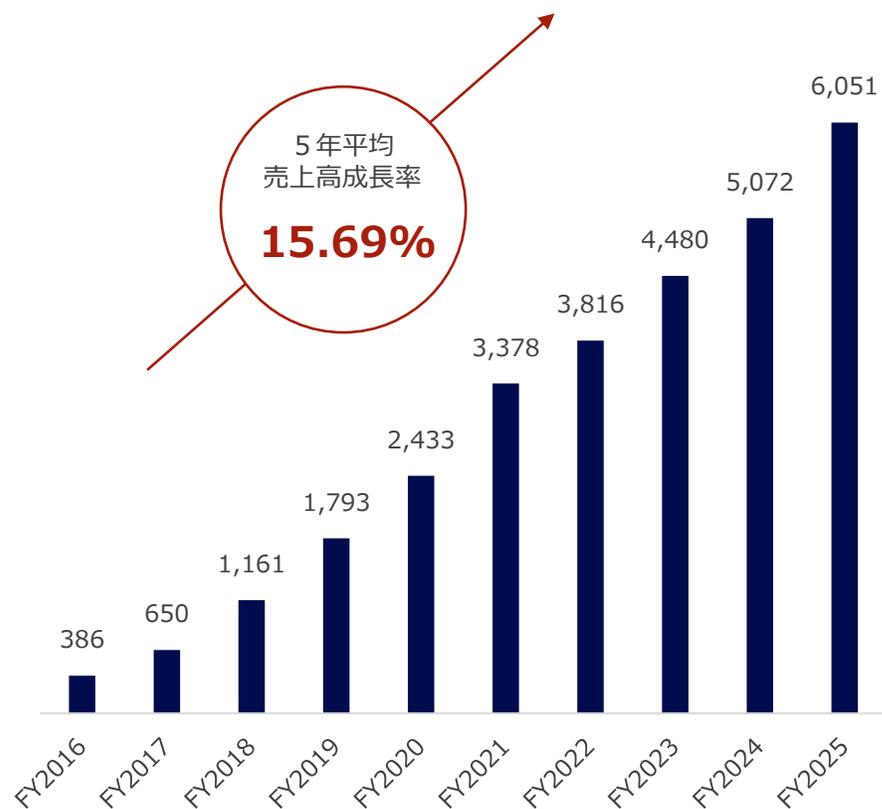
- 新NISA導入や政策保有株式の解消が進む中で、個人投資家の存在感が高まり株主優待制度の新設や拡充を行う企業が増加し、結果、株主優待制度導入企業数は昨年度から133社増加し1,659社となった。

FY2025 通期業績

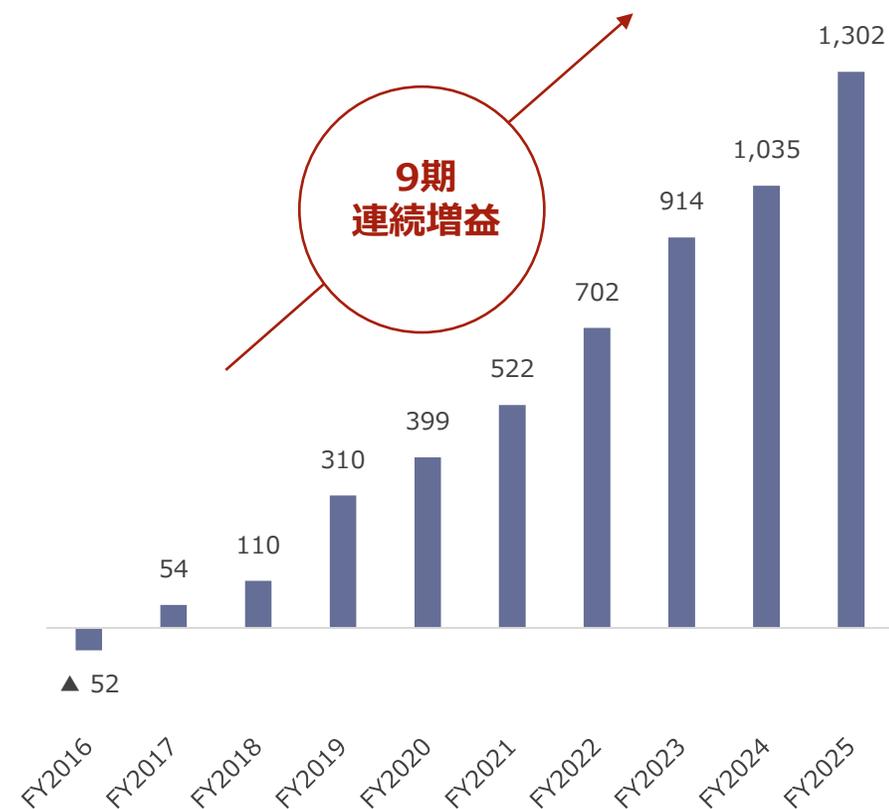
連結売上高、及び連結営業利益の推移

- ✓ 連結売上高の5年平均成長率は15.69%、10期連続増収。
- ✓ 連結営業利益は、連結子会社の減益・人件費増加を吸収し、2桁成長9期連続増益。

連結売上高推移



連結営業利益推移



(注1) 2020年12月期第4四半期より株式会社ネットマイルの完全子会社化により、連結決算に移行しております。

連結損益計算書、及びセグメント別売上高

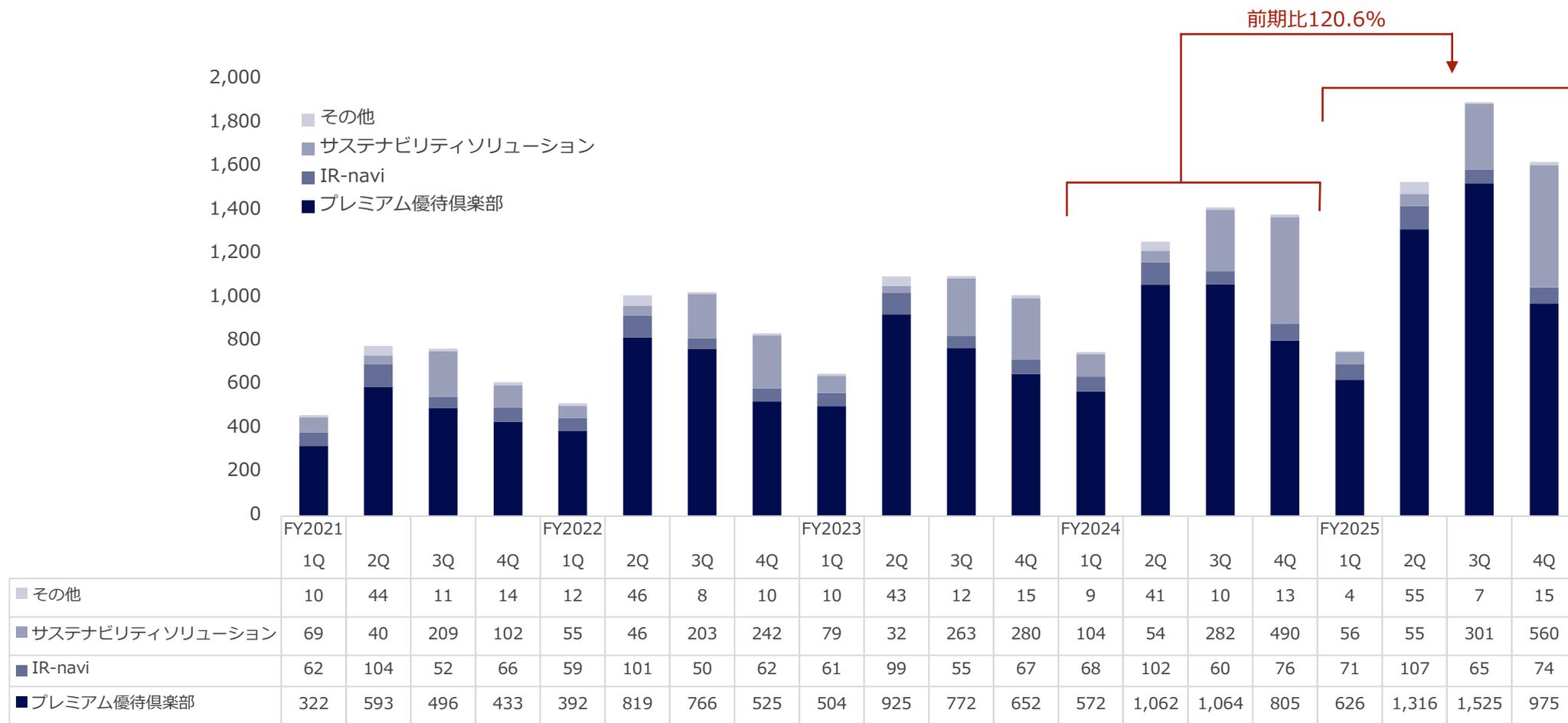
- ✓ 株主管理プラットフォーム事業では、プレミアム優待倶楽部が顧客単価の上昇により前期比126.7%と10期連続増収を牽引。サステナビリティソリューションは、案件数が減少したものの、単価上昇により前期比104.4%の増収を確保。
- ✓ 一方、広告事業は、検索エンジンのアルゴリズム変更の影響が継続し、前期比94.2%と減収の結果。

(金額単位：百万円)	FY2024	FY2025					
	通期実績	通期計画	通期実績	前期比		計画比	
				差額	百分率	差額	百分率
売上高	5,072	5,580	6,051	979	119.3%	471	108.4%
売上原価	2,606	2,996	3,214	608	123.3%	218	107.3%
売上総利益	2,465	2,584	2,836	371	115.1%	252	109.8%
販管費及び一般管理費	1,429	1,429	1,534	104	107.3%	104	107.3%
営業利益	1,035	1,155	1,302	267	125.8%	147	112.8%
(営業利益率)	20.4%	20.7%	21.5%	—	—	—	—
経常利益	1,040	1,150	1,301	261	125.1%	151	113.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	670	750	839	168	125.2%	88	111.8%

(金額単位：百万円)	FY2024	FY2025	前期比	
			差額	百分率
連結売上高	5,072	6,051	979	119.3%
1. 株主管理プラットフォーム事業	4,819	5,813	994	120.6%
①プレミアム優待倶楽部	3,504	4,440	935	126.7%
②IR-navi	307	318	10	103.5%
③サステナビリティソリューション	931	972	40	104.4%
④その他	75	82	6	108.8%
2. 広告事業	262	247	▲ 15	94.2%
①ポイント及び自社媒体Web広告	113	86	▲ 26	76.7%
②Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム	147	160	12	108.8%
③その他	1	0	▲ 1	0.0%

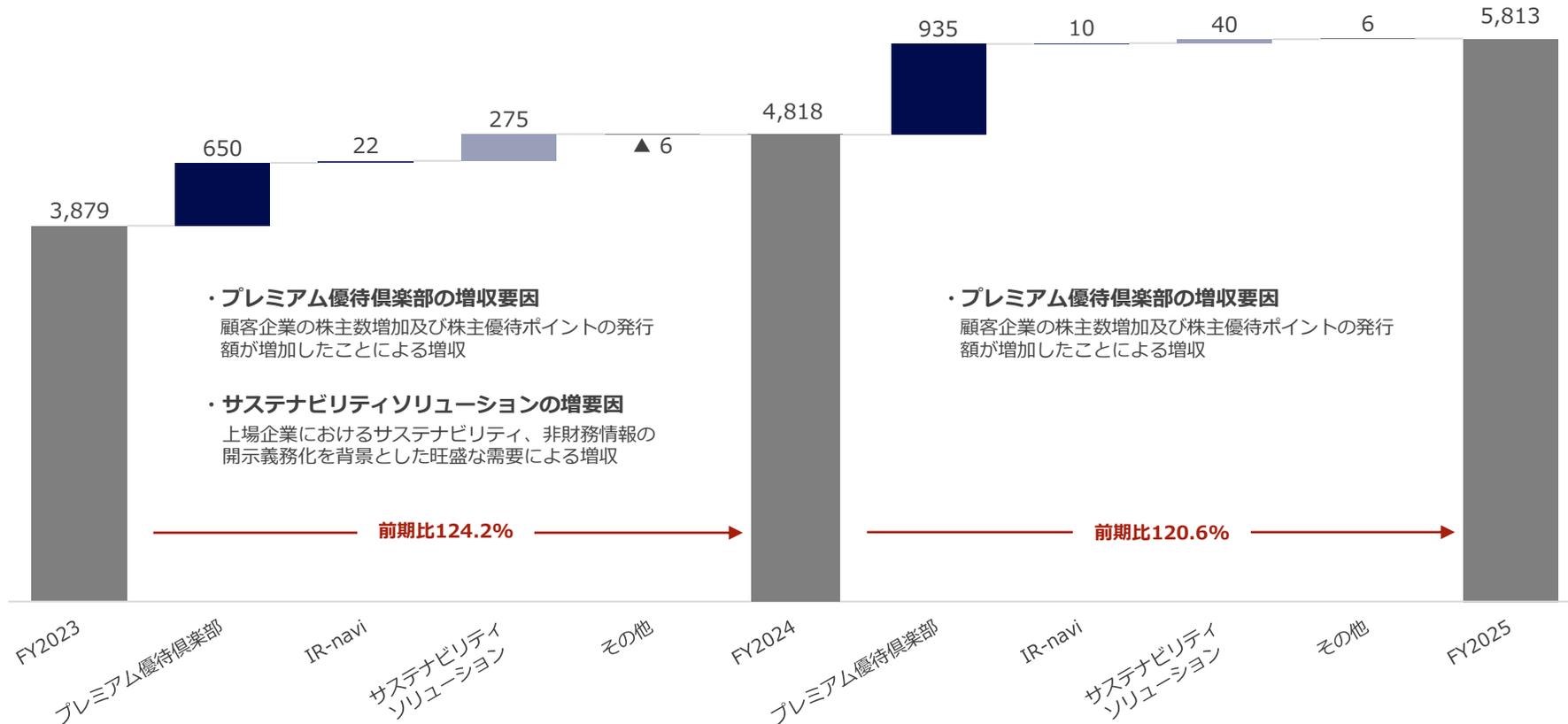
四半期別の売上高推移（個別）

- ✓ プレミアム優待倶楽部は、上場維持基準変更や新TOPIX対応等を背景に、前期末から14社純増し、前期比126.7%の成長。
- ✓ サステナビリティソリューションは、案件数が減少したものの、単価上昇により前期比104.4%の増収を確保。
- ✓ 株主管理プラットフォーム事業全体で、前期比120.6%の増収。



個別売上高の増減分析

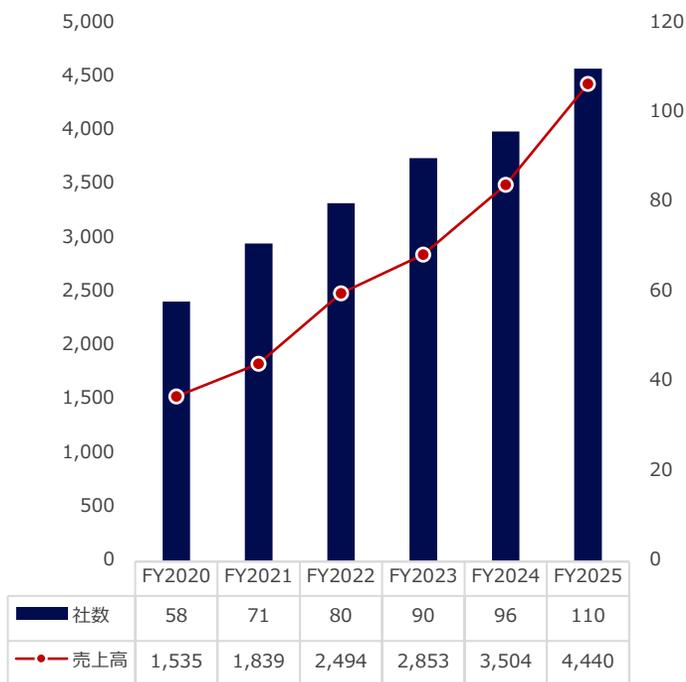
- ✓ プレミアム優待倶楽部は、顧客単価の上昇により増収。サステナビリティソリューションは、採算性向上を目的に案件数を絞ったこと、及び統合方向書のページ数削減のトレンドがあったものの、大型案件の受注が続き、前期比104.4%の増収。
- ✓ IR-naviに関しては、フルリニューアル中であり、前期通りの微増で着地。



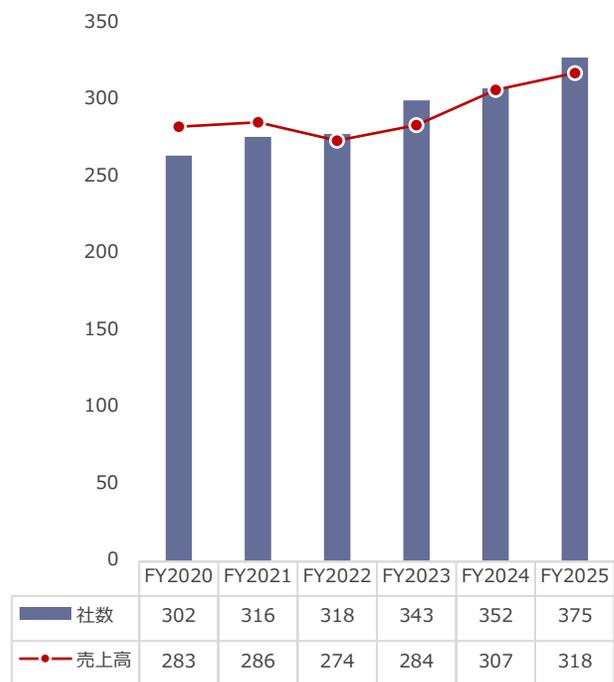
個別サービス毎の売上高、及び顧客数(案件数)の推移

- ✓ プレミアム優待倶楽部は、14社純増、顧客単価上昇により、前期比126.7%と全体の成長を牽引。
- ✓ IR-naviは、フルリニューアルを控えるも、機関投資家向けIR需要が旺盛で例年通りのペースで成長し、顧客数は375社へ。
- ✓ サステナビリティソリューションは、採算性向上を目的に案件数を抑え、顧客単価を上昇させることに成功。

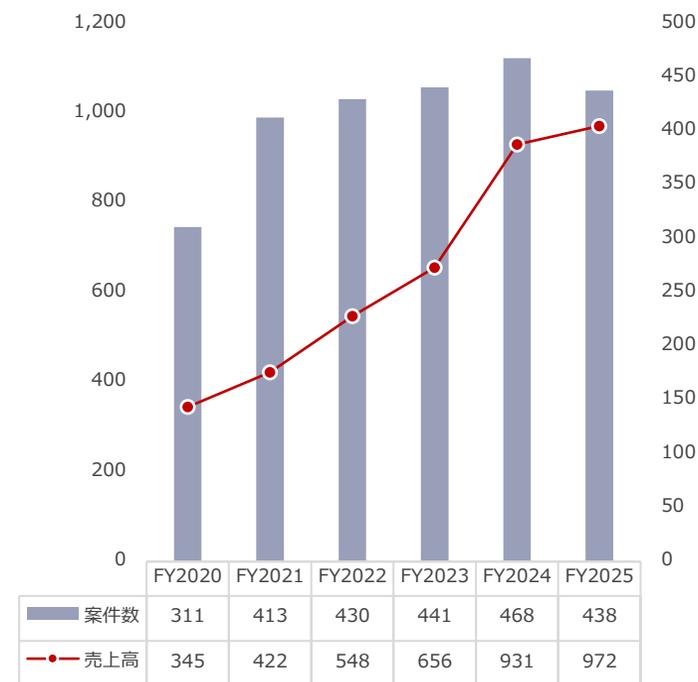
プレミアム優待倶楽部



IR-navi



サステナビリティソリューション



(注) プレミアム優待倶楽部の顧客数は、契約締結済みの顧客数のみカウントしており、新設、廃止を含めた適時開示済みの顧客数とは異なる場合があります。

(注) IR-naviの顧客数には、プレミアム優待倶楽部の顧客数が含まれており、IR-navi単体の顧客数は、265社です。

連結貸借対照表

- ✓ 主に、プレミアム優待倶楽部の拡大に伴う流動資産の増加が総資産を押し上げ、前期比558百万円増の4,822百万円へ。
- ✓ 65%を超えるキャッシュ比率は、将来の事業投資、又はM&Aへの待機資金と想定。

(金額単位：百万円)	FY2024	FY2025	差額	前期比	主な要因
流動資産	3,330	3,646	315	109.5%	
現金及び預金	2,885	3,141	256	108.9%	
受取手形、売掛金及び契約資産	378	436	58	115.4%	売上高の増加
有形固定資産	49	45	▲ 4	91.2%	
無形固定資産	666	912	245	136.9%	ソフトウェア、及びソフトウェア仮勘定の増加
資産合計	4,264	4,822	558	113.1%	
流動負債	2,099	2,210	111	105.3%	
買掛金	414	450	36	108.8%	四半期売上高の増加に伴う仕入の増加
短期借入金	324	0	▲ 324	0.0%	短期借入金の返済
1年以内返済長期借入金	14	9	▲ 5	60.0%	
未払法人税等	210	299	88	141.9%	
契約負債	780	1,093	312	140.1%	前受金収受による増加
固定負債	24	15	▲ 8	63.6%	
株主資本	2,130	2,578	448	121.1%	
負債・純資産合計	4,264	4,822	558	113.1%	

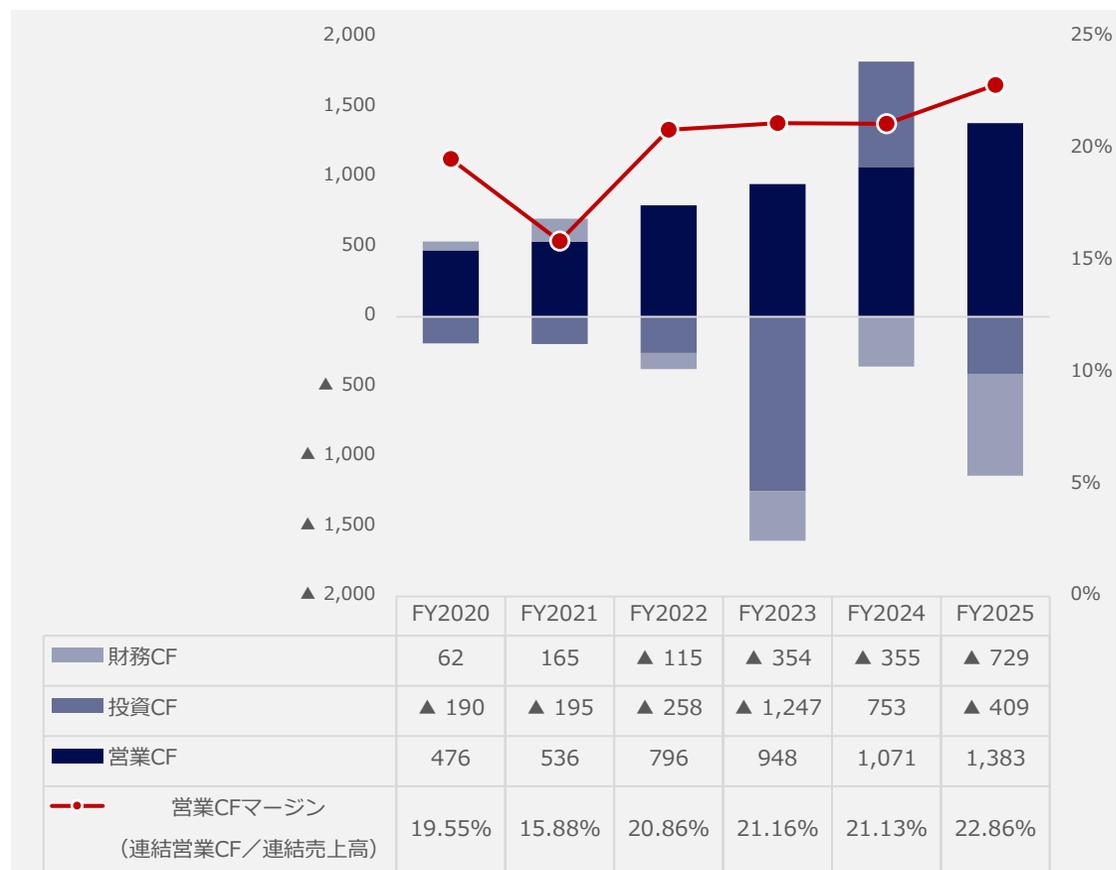
連結キャッシュフロー計算書

- ✓ 営業CFは、1,071百万円から1,383百万円と前期比129.1%と大幅増加。FCFは、974百万円へ。
- ✓ 1,000百万円の定期預金の払戻があった前期末と比べ、営業CF主導の質の高いFCF。営業CFマージンは22.86%とキャッシュ創出力が経年増加。

■ 連結キャッシュフローの状況

(金額単位：百万円)	FY2024	FY2025	備考（主なものを記載）
営業活動によるキャッシュフロー	1,071	1,383	税金等調整前当期純損益（1,269）、減価償却費（111）、のれん償却費（23）、ポイント引当金の増加額（▲は減少）（▲5）、株主優待引当金の増加額（▲は減少）（11）、賞与引当金の増加額（▲は減少）（5）、固定資産除却損（▲は益）（18）、減損損失（13）、売上債権の増減額（▲は増加）（▲57）、仕入債務の増減額（▲は減少）（29）、未払金の増減額（▲は減少）（▲12）、契約負債の増減額（▲は減少）（312）、未払消費税等の増減額（▲は減少）（▲8）、その他（9）、法人税等の支払額（▲353）
投資活動によるキャッシュフロー	753	▲ 408	定期預金の預入による支出（▲10）、無形固定資産の取得による支出（▲399）
フリーキャッシュフロー	1,825	974	—
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 355	▲ 728	短期借入金の純増減（▲は減少）（▲324）、長期借入金の返済による支出（▲14）、自己株式の取得による支出（▲146）、配当金の支払額（▲242）
現金及び現金同等物の増減額	1,469	246	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,412	2,885	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,885	3,131	—

■ キャッシュフローの推移



FY2026 通期業績見通し

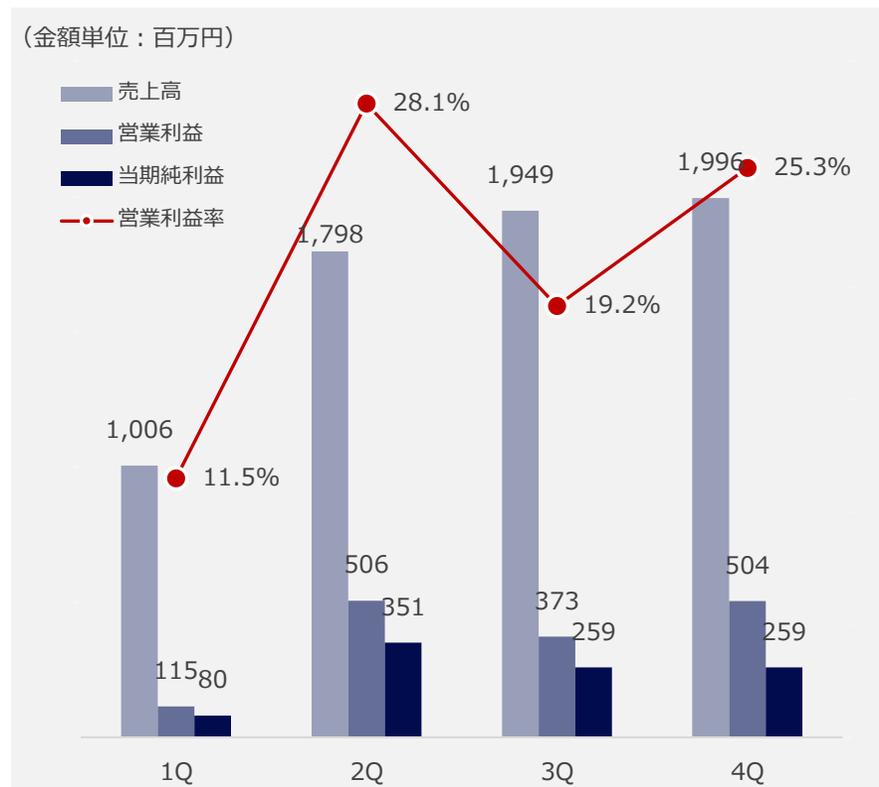
FY2026 通期業績見通し

- ✓ FY2026通期業績は、東証の市場改革を追い風とした構造的なIR需要に伴い、プレミアム優待倶楽部を中心に成長を継続。
- ✓ 前期の個別決算にはグループ内再編に伴う一過性の再編益が含まれているものの、事業ベースでは2桁増益を実現。
- ✓ 下期にかけて、プレミアム優待倶楽部のポイント売上、及び新規売上が積み上がるトレンドを継続。

■ 通期業績見通し、及び主な成長要因

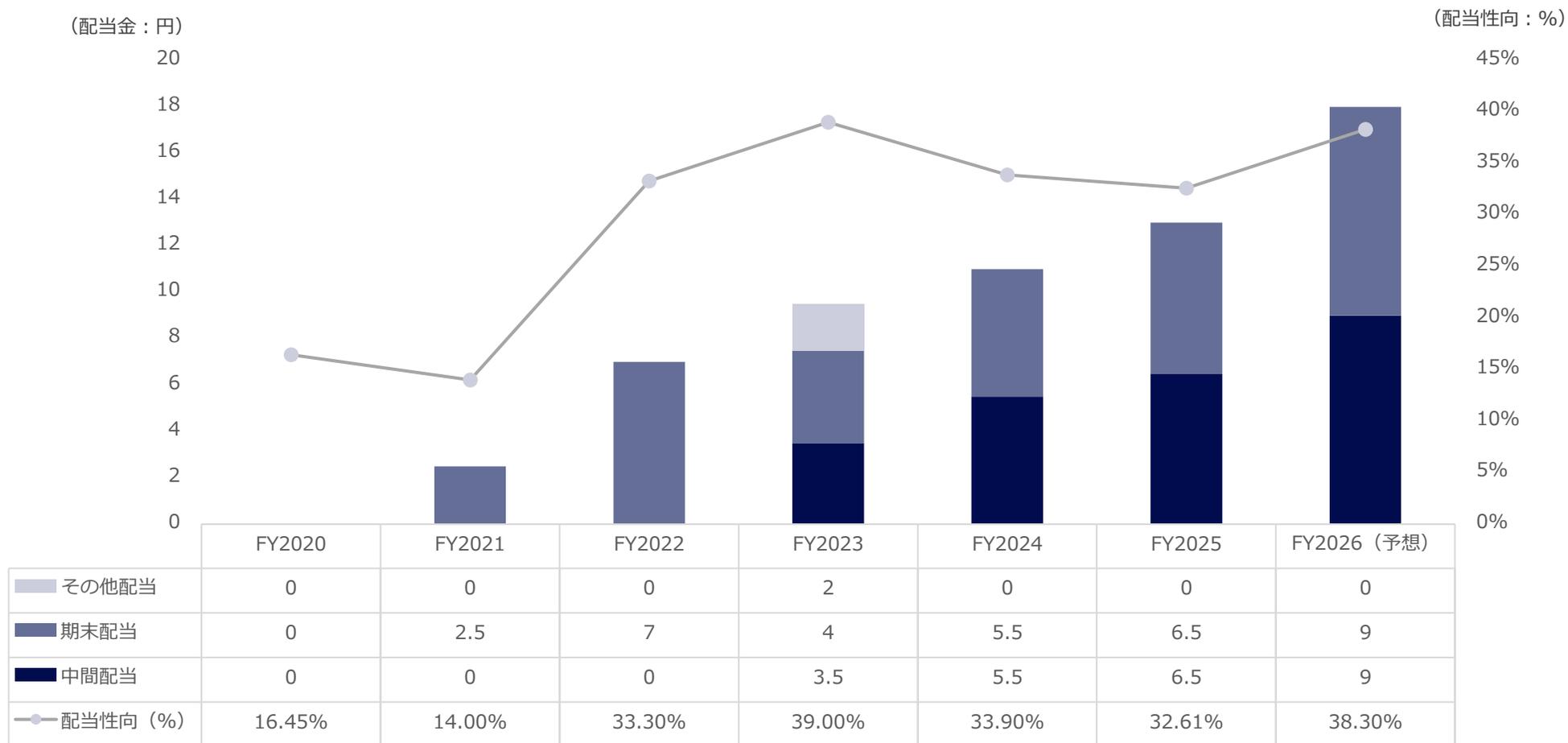
(金額単位：百万円)	FY2025 (実績)		FY2026 (計画)	主な要因
	個別	連結	個別	
売上高	5,819	6,051	6,750	<ul style="list-style-type: none"> 東証の市場改革による株価、及び出来高拡大需要に対するソリューションとして、プレミアム優待倶楽部が伸長。 大企業向けのプレミアム優待倶楽部の個別提供と電子マネーメインの『デジタル優待倶楽部』、ふるさと納税サービスの拡大。
売上原価	3,111	3,214	3,806	—
売上総利益	2,708	2,836	2,943	—
販売費及び一般管理費	1,298	1,534	1,443	経営合理化に伴う販管費の抑制
営業利益	1,409	1,302	1,500	システム開発に伴うソフトウェア減価償却費、営業・開発体制強化による人件費の増加を売上高増加に伴う売上総利益増加により、増益ペースを維持。
(営業利益率)	24.2%	21.5%	22.2%	—
経常利益	1,415	1,301	1,500	—
親会社帰属当期純利益	882	839	950	—

■ 四半期業績トレンドの見通し



配当予想、及び配当の基本方針

- ✓ 配当は、中間期、期末ともに9円を想定しており、年間配当金は18円へ。
- ✓ M&Aや将来の事業拡大の財源として内部留保を充実させつつも、安定的かつ継続的な配当を維持する方針。



| 事業トピック

IR-navi : 常に進化するIR-naviへ (再掲)

- ✓ IRナビはone-wayの情報配信ツールから、
- ✓ インタラクティブに情報交換を可能とするグローバルIRコミュニティへ生まれ変わる。

今後も段階的な機能改善・機能追加により常に進化するIR-naviへ
フェーズ2以降は、英語版による海外投資家データベースの拡充を中心に、
AI技術を駆使した履歴管理機能の改善、バイサイド・セルサイドサービスの機能追加など、
新機能を適宜リリース予定

- ・ UI/UXの刷新
- ・ ミーティングアレンジ機能の追加
- ・ フロントエンドの高速化
- ・ バイサイド、セルサイド用の機能追加

- ・ 海外ミューチュアルファンド情報の拡充
- ・ 海外版ウエイトインデックスの追加
- ・ 海外機関投資家ターゲティング機能
- ・ 海外投資家とのオンラインMTG機能 (同時通訳のアサイン)
- ・ バイサイド、セルサイド用の機能追加
- ・ ユニバース管理機能
- ・ 英語版の追加 etc.

IR-navi
リニューアル
フェーズ1
開発済

IR-navi
リニューアル
フェーズ2
開発中

IR-navi
リニューアル
フェーズ3

サービス領域の拡大

新型IR-navi（英語版・面談履歴の分析機能）

IR-navi Investor Relations Navigation System

[A-](#) [A](#) [A+](#)
[English](#)
[Help](#)
[Contact](#)
[Logout](#)
[Display Account](#)
[Business](#)
[Buy](#)
[Sell](#)

Home > Reporting > Holding Summary

Securities code... Search Stock code search
FILTER Top # All Investors All Regions Trading Status Style Dividend Rate Type Edit History Scale Portfolio List Apply

8	Sumitomo Mitsui Trust	1.0B	1.8%	¥150M	8	Invesco Advisers	1.4B	2.5%	¥210M	8	Allianz Global Investors	1.0B	1.8%	¥150M
9	Resona Asset Management	0.9B	1.6%	¥135M	9	JPMorgan Asset Management	1.2B	2.2%	¥180M	9	BNP Paribas Asset Management	0.9B	1.6%	¥135M
10	Asset Management One	0.8B	1.4%	¥120M	10	Morgan Stanley Investment	1.0B	1.8%	¥150M	10	Deutsche Asset Management	0.7B	1.3%	¥105M

① 投資スタイルごとの面談件数の推移

INVESTMENT STYLE
Fiscal year-end: March 31 for each period

All Growth Value Index

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
Growth	35	36	38	37	40
Index	28	27	26	27	25
GARP	15	16	17	16	18
Value	12	11	10	11	8
Deep Value	4	4	4	4	4
Aggressive Growth	3	3	2	2	2
Growth & Yield	2	2	2	2	2
Other	1	1	1	1	1

② 地域ごとの面談件数の推移

REGIONAL HOLDINGS
Fiscal year-end: March 31 for each period

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
Tokyo	46.1	46.1	47.2	44.4	48.9
London	20.0	20.5	19.8	20.2	20.0
San Francisco	15.0	14.8	15.2	15.5	15.0
New York	12.0	12.2	11.8	12.5	12.0
Boston	8.0	8.5	8.2	7.8	8.0

新型IR-navi（英語版・投資家との面談調整機能ほか）

IR-navi Investor Relations Navigation System

Dashboard
February 16, 2026

① 投資家からの面談応募状況が、IR-naviのトップページに表示される。

② 面談成立の可否を管理

PENDING MEETINGS 7
Action Required

All Today Tomorrow This Week

Select All

Company	Meeting Info	Date	Actions
<input type="checkbox"/> Sparx Asset	Today T. Yamada · 9:00-10:00 · WEB	12/2 (Wed)	Confirm Decline Reschedule
<input type="checkbox"/> Nichiro Asset	Today K. Tanaka · 10:00-11:00 · WEB	12/2 (Wed)	Confirm Decline Reschedule
<input type="checkbox"/> Asahi Life Asset	Tomorrow M. Sato · 11:00-12:00 · WEB	12/3 (Thu)	Confirm Decline Reschedule
<input type="checkbox"/> Harris Associates L.Pt	13:00-14:00 · Tokyo HQ, 5F Conf. Room A · INT	12/4 (Fri)	Confirm Decline Reschedule
<input type="checkbox"/> Mellon Investments Corp.	14:00-15:00 · Tokyo HQ, 3F Meeting Room · INT	12/7 (Mon)	Confirm Decline Reschedule

Show 2 more

TOP INVESTORS
Top 20 Shareholders

Company	Shares	Ratio %	Change
The Vanguard Group	5,234,800	8.2%	+125,000
BlackRock Fund Advisors	4,892,500	7.6%	+89,300
Fidelity Management	3,456,200	5.4%	+52,100
Nomura Asset	2,987,600	4.7%	-23,400
American Century Investment	2,654,300	4.1%	+76,800
Harris Associates L.Pt	2,341,900	3.7%	+34,200
Daiwa Asset	2,187,400	3.4%	-12,500
Mellon Investments Corp.	1,923,100	3.0%	+45,600
Reos Capital	1,765,800	2.8%	+28,900
Asset Management One	1,632,500	2.5%	+19,300

NET BUYERS
Latest Data +10

Company	Shares	Change
The Vanguard Group	5,234,800	+125,000
BlackRock Fund Advisors	4,892,500	+89,300
Fidelity Management	3,456,200	+52,100
Nomura Asset	2,987,600	+76,800
American Century Investment	2,654,300	+76,800
Harris Associates L.Pt	2,341,900	+34,200
Daiwa Asset	2,187,400	+45,600
Mellon Investments Corp.	1,923,100	+45,600
Reos Capital	1,765,800	+28,900
Asset Management One	1,632,500	+19,300

成長企業向け『デジタル優待倶楽部』のリリース（2026年3月～）

- ✓ 費用は株主様が行使したポイント費用と手数料のみという従量課金モデルを実現。
- ✓ 従来の手数料を劇的に圧縮し、持続可能な株主還元に貢献。

ウィルズ提供 株主優待サービス



電子マネー・ポイントを即時に届ける
「デジタル優待倶楽部」

企業価値を高める株主エンゲージメント
「プレミアム優待倶楽部」

デジタル優待倶楽部 料金

圧倒的な低コストで電子マネー・ポイント優待を導入可能

業界最安水準
手数料

詳細は下記
先行案内にて

支払対象は【行使された分】のみ

支払時期は【行使された後】の後払い

電子マネー・ポイント優待(一例)
1ポイント=1円相当の等価で交換可能

【先行サービス案内】 <https://biz.premium-yutaiclub.jp/download/9>

統合報告書 AI自動生成サービス『IR-port』の提供開始

背景/目的

- 膨大な作業負担を生んでいる統合報告書制作。多くの中小型企业においては、制作予算やリソースの不足から、発行を見送る企業も多い。AIアシストによるコンテンツ制作は、現行のビジネスの労働生産性の向上するだけでなく、最もニーズがあり、当社が取りこぼしていた中小型市場を獲得するプロジェクトである。
- 2026年度 第3クォーターからの受注を見込み、将来、AIの技術がさらに進展すれば完全に近い自動生成も見込めるため、ビジネスモデルをSaaS型へ転換することも視野に入れる。

アウトプット

- ① 統合報告書
- ② スポンサードリサーチ
- ③ 有価証券報告書 サステナビリティ情報記載 (2023.1より義務化)

機能

- ① 英文翻訳 (実装済)
- ② コンテンツ制作支援 (実装済)
- ③ デザインアウトプット (2026.3リリース)

価格設定

	体制	平均予算
統合フルパッケージ	・当社ディレクター (3~4名) による マニュアル制作	2,000万円~3,000万円
▶ AI アシスト制作	・AIアシストによるコンテンツ制作 ・当社ディレクター (1~2名)	700万円

企業報告の
次のスタンダードへ

統合報告書制作の「時間・コスト」を最小化する

主な機能・特長

- 1 英文翻訳
・和文から英文への翻訳
・和英同時開示媒体への活用
- 2 コンテンツ制作支援
・ファシリテーションAI
・ドラフト原稿生成
・プロトタイプ台割生成
- 3 デザインアウトプット
・アウトプットの自動出力

IR-port
Co-creating Sustainable Value

翻訳・原稿作成・デザインを一気通貫で支援する
統合報告書自動生成 SaaS

IR-portからの具体的なアウトプット

■ 統合報告書 表紙



■ (抜粋) 強みと競争優位性

強みと競争優位性

強み・特長

主力サービスのプレミアム優待倶楽部は、ポイント制株主優待と株主の電子化を組み合わせたものです。株主のメールアドレス取得により法定書類を電磁的に提供し、企業と株主の双方向コミュニケーションを実現しています。本サービスでは株主をデジタル管理する仕組みについて特許を保有し、電子議決権行使の集計やポイント管理には、改ざん防止とセキュリティ強化のためのブロックチェーン技術を活用しています。さらに、国内約4,000名、海外約100,000名の機関投資家データベースを保有しており、メールでの決算説明会案内や資料の発信に加え、面談履歴やIRイベントの申込、電子議決権行使結果の一元管理が可能です。

サステナビリティソリューションにおいては、統合報告書やニュースレポート等の企画・制作において、WICジャパロ「統合レポート・アワード」など国内外で多数の受賞実績を誇る高い専門性と品質が強みです。単なるツール制作に留まらず、中長期的視点での統合ストーリー作成支援や、グローバル

市場ポジションと競争優位性

2024年12月期は、新NISA導入等を背景に個人株主数が過去最高の7,445万人に達し、株主優待需要も拡大しています。また、累計の金融資産は62,179兆円と過去最高を更新し、個人投資家の存在が高まる好環境にあります。

事業別の潜在市場規模TAM(※1)について、プレミアム優待倶楽部は3,931社で3,000億円、有価市場SAM(※2)は1,476社で1,000億円と推計しています。IR-naviのTAMは3,931社で60億円、SAMは2,000社で30億円となり、潜在市場は2.8倍、実効企業数343社となっています。2025年6月末時点での導入企業数は100社を超え、登録株主数は65万人以上、2024年の年間優待利用数は70万回以上を記録しています。2025年6月末時点での導入企業は100社、登録株主は65万人を超え、利用実績も顕著です。加えて、サステナビリティ開示の進展に伴う統合報告書制作の潜在市場は約195億円(※3)と推計され、さらなる中小規模の事業会社を中心にニーズの拡大が予想されます。当社の統合

強みと競争優位性

強み・特長	強み・特長	強み・特長
強み・特長	強み・特長	強み・特長
強み・特長	強み・特長	強み・特長

日本企業の金融資産における「リスク性資産」の割合は、米国53.3%に対し19.6%と成長余地が高い

■ (抜粋) 価値創造モデル

価値創造モデル

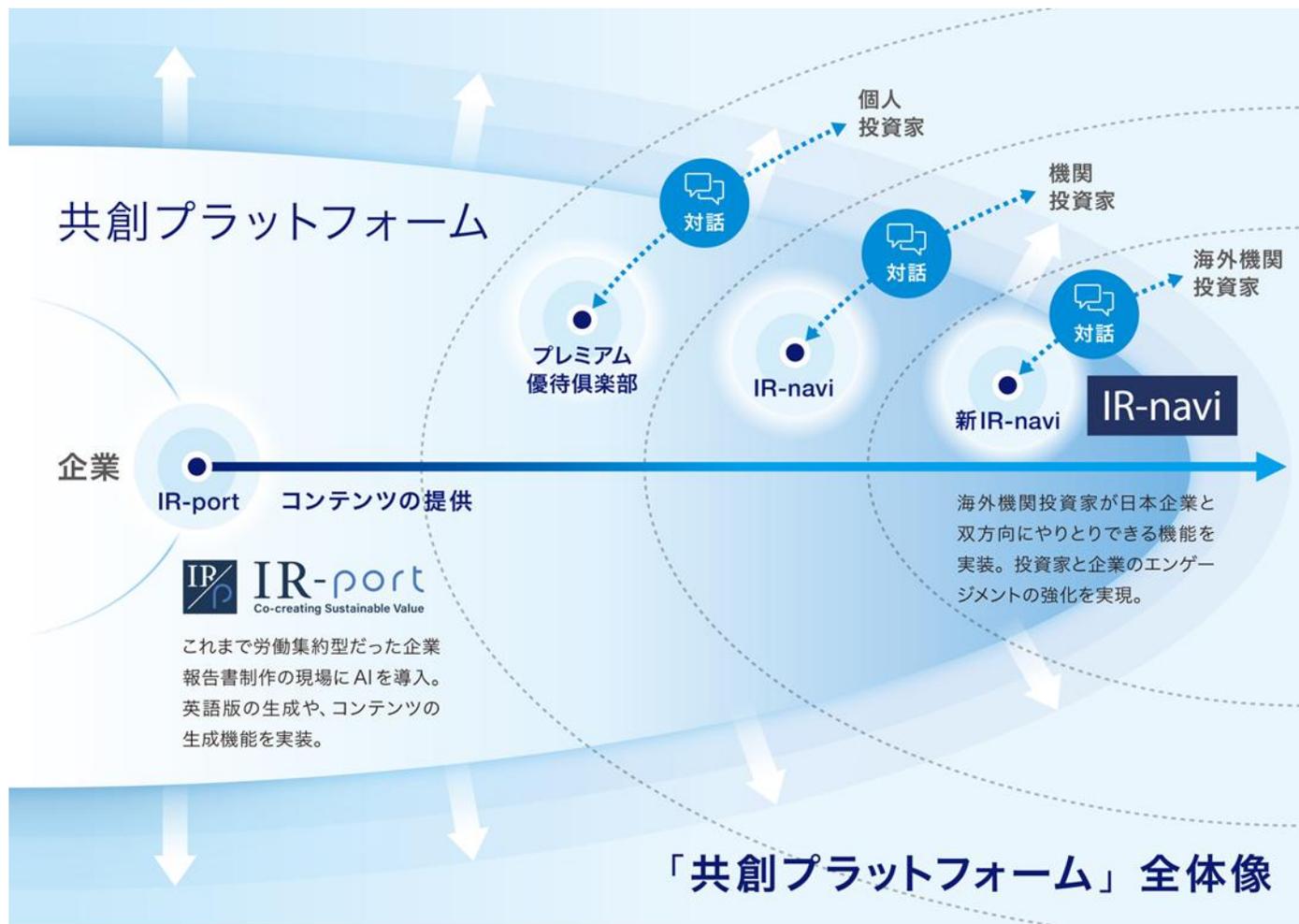
当社グループは、個人投資家向けプレミアム優待倶楽部によるプラットフォーム拡充、機関投資家向けIR-naviによるプラットフォーム提供、サステナビリティソリューションの強化を3つの柱として成長戦略を推進しています。そのため、経営資源をプレミアム優待倶楽部とIR-naviの拡充、およびプレミアム優待倶楽部PORTALの利用拡大に集中させています。

上場企業の顧客基盤を活用し、投資家との対話促進や個人投資家の活性化を図るため、企画投資とシステム開発体制の強化、他社との販売提携を進めています。人材面では、既存サービスの知識に加え株式市場への理解が深い優秀な人材の採用と育成を重要視しています。専門性の高い人材の採用とともに、OJTによる早期能力化や、後援のアナリスト、ファンタマーケッター、エコノミストなどの専門家をいた連携を通じて金融市場への理解を深める教育を実施し、更なる専門性やスキル向上に取り組んでいます。

主な経営資本(インプット)

財務資本	製造資本	知的資本
<ul style="list-style-type: none"> 強固な流動性と安定した自己資本を基盤とする、機動的な投資が可能 高い財務体質 高い流動性とキャッシュポジション(総資産4,264億円/現金及び預金が2,885億円) 資本の健全性(自己資本比率50.0%/ネットキャッシュ(四半金一有利子負債)は大幅なプラスを維持) 「アセットライイト」/「ソフトウェア」を中心とする高収益な資本構成 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客に提供するITプラットフォーム システム基盤「プレミアム優待倶楽部」および「IR-navi」という独自のプラットフォーム 安定稼働体制(サーバー)増強やクラウド分散管理、冗長化により、企業クラウドサービス増加に備える強固なインフラ 	<ul style="list-style-type: none"> 最新技術と専門的な知見を融合したイノベーションの源泉 特許と技術: 電子議決権行使や株主管理システムに関する複数の特許(第6325152号等)、WILLsCoinやWILLsVoteは改ざん防止に優れたブロックチェーン技術 ソリューション品質: 統合レポート・アワードでの多数の受賞実績に裏付けされた、高品質なサステナビリティソリューション(統合報告書制作等)の生産力 独自データ: 「IR-navi」を通じて蓄積されたデータ資産
人的資本	社会・関係資本	
<ul style="list-style-type: none"> 株式市場に精通し顧客ニーズを把握できる専門性の高い人材 新たなサービス開発を担う多様な人材(女性社員比率45.2%、女性管理職比率21.5%、従業員に占める外国人比率5.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> 上場企業、投資家、地域社会との強固なネットワーク 顧客基盤: プレミアム優待倶楽部導入企業96社、IR-navi導入企業359社、および登録株主65万人 地方自治体との連携: プレミアム優待倶楽部をきっかけに地域自治体との関係強化「Made in Fukushima プロジェクト」を通じて賞状授与式等を共同で実施 	

共創プラットフォーム構想（IR-navi／プレミアム優待倶楽部とのシナジー）



市場認知を上げ株価にインパクトを与えるために、

- ・流動性を上げる「プラットフォーム」
- ・成長ストーリーを伝える「コンテンツ」

の両輪が必要

統合報告書の制作を

AIがアシストすることで、
双方の同時実現が可能になる

出所：投資家との活発な対話を促す、ウィルズが掲げる「共創プラットフォーム構想」とは（アドタイ記事）
<https://www.advertimes.com/20250926/article515878/>

『IR-port』 出版マーケティング施策

IR-portの開発を協業しているAIベンダー「パンハウス」社との共著で書籍を出版予定。
(2026.5 宣伝会議 刊/3,000部)

出版を契機としたセミナーの開催など、IR-port®のブースト施策を展開していく。

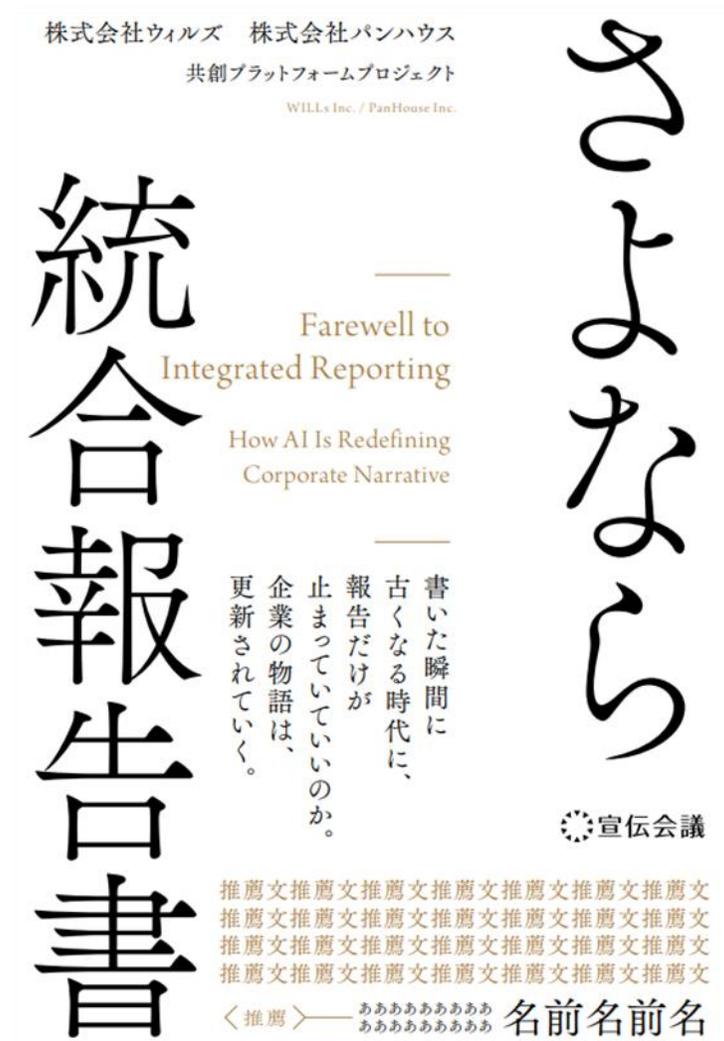
「IR支援会社」×「AIスタートアップ」が提言する、企業報告の未来。

膨大な手作業、形骸化したコンテンツ……。

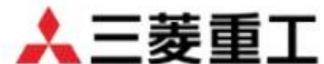
「開示のための開示」による疲弊から解放し、テクノロジーで「報告」を「対話」へ変える、次世代型IR (RX3.0) の実践論。

これは、日本の成長企業が資本市場との対話をひらき、この国の経済の活力へとつなげる、**IR民主化への挑戦**である。

(帯文より)



当社サービスを通じた支援実績（一例）



会社概要

商号	株式会社ウィルズ（英名：WILLs Inc.）
設立日	2004年10月18日
上場市場・証券コード	東証グロース・4482
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-17 虎ノ門2丁目タワー6階
代表者	代表取締役社長CEO 杉本 光生
資本金	246,900千円（2024年12月末日現在）
従業員数	132名（役員、非正規雇用者を含む連結従業員等数。2024年12月末日現在）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">●株主管理プラットフォーム事業<ul style="list-style-type: none">・プレミアム優待倶楽部、及びプレミアム優待倶楽部PORTAL（https://portal.premium-yutaiclub.jp/）の運営・IR-naviの運営・ESGソリューション（統合報告書・アニュアルレポート等の企画・制作）・バーチャル株主総会、オンライン決算説明会●広告事業<ul style="list-style-type: none">・自社媒体Web広告・Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム

留意事項・免責事項

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 当社株式へ投資される際は、投資家ご自身の判断と責任で行われますようお願いいたします。
- 当社は、本資料の記載事項に関して、細心の注意を払っておりますが、本資料に起因する損害、記載事項の誤りや第三者によるデータの改竄、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、当社は一切責任を負うものではありません。
- 法務上、税務上又は会計上の見解及び処理方法は、弁護士、税理士又は公認会計士等各専門家へご確認願います。
- 開示内容は、金融規制当局又は各証券取引所へご確認願います。
- 本資料の記載事項は、その内容の正確性・完全性が保証されるものではなく、今後の法改正や制度変更等により変更となる可能性があります。最終的なご判断は貴社にてなされるようお願い申し上げます。

WILLS

MAXIMIZE CORPORATE VALUE